

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野1 生涯を通じた健康づくりの推進と自立を支える福祉環境の構築

第3期実施計画								第4期実施計画				
主要事業		事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業		事業内容	第4期実施計画書目標
(1)	あいち健康プラザにおける健康づくりの推進 [健康福祉部健康対策課]	県民の健康づくりを動機づけから実践指導までを総合的に支援するあいち健康プラザの機能を充実し、高齢者の健康度評価や市町村・企業との連携による健康づくり教室などの利用促進、健康情報アクセスの促進などを図る。	健康プラザ利用者数 3,563,746 人 健康度評価利用者数 131,095 人 〔うち高齢者(60歳以上) 24,997 人〕 健康情報アクセス件数 1,696,868 件	(平成20年度末までの延数) 健康プラザ利用者数 4,700,000 人 健康度評価利用者数 172,000 人 〔うち高齢者(60歳以上) 34,000 人〕 健康情報アクセス件数 2,760,000 件	4,074,543人	4,563,954人	5,048,894人	107.4 101.3 102.1 113.4				
									(1)	特定健康診査・特定保健指導の実施率 [健康福祉部健康対策課]	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の概念を導入した特定健康診査・特定保健指導を実施し、糖尿病等の生活習慣病有病者や予備群を減らす。	(平成24年度までの目標) 特定健康診査 70% (平成24年度までの目標) 特定保健指導 45%
(2)	外食栄養成分表示店の指定の推進 [健康福祉部健康対策課]	県民の健康づくりを推進するため、飲食店等に対し、栄養成分表示の普及と推進を図る。	1,547 件 (名古屋市、中核市を除く)	2,400 件	1,663件 (名古屋市、中核市を除く)	1,778件 (名古屋市、中核市を除く)	1,343件 (名古屋市、中核市を除く)	56.0	(2)	食育推進協力店登録 [健康福祉部健康対策課]	飲食物への栄養成分表示に加え、食育や健康に関する情報を提供する施設を登録し県民の健康づくりを推進する。	3,000件
(3)	がん検診受診率 [健康福祉部健康対策課]	スクリーニング検査を多数の無症状の者に実施し、がんを早期のうちに発見して治療し、進行がんやがん死亡への進展を防ぐ。	胃がん検診 19.9%(16年度実績) (名古屋市を除く) 子宮がん検診 15.3%(16年度実績) (名古屋市を除く) 肺がん検診 37.4%(16年度実績) (名古屋市を除く) 乳がん検診 16.2%(16年度実績) (名古屋市を除く) 大腸がん検診 28.1%(16年度実績) (名古屋市を除く)	胃がん検診 30.9%(16年度実績) (名古屋市を除く) 子宮がん検診 2年間で 40.9%(16年度実績) (名古屋市を除く) 肺がん検診 40.9%(16年度実績) (名古屋市を除く) 乳がん検診 2年間で 60.9%(16年度実績) (名古屋市を除く) 大腸がん検診 40.9%(16年度実績) (名古屋市を除く)	19.4%(17年度実績) (名古屋市を除く) 26.4%(17年度実績) (13.2%単年度換算) (名古屋市を除く) 37.2%(17年度実績) (名古屋市を除く) 30.8%(17年度実績) (15.4%単年度換算) (名古屋市を除く) 29.0%(17年度実績) (名古屋市を除く)	19.6%(18年度実績) (名古屋市を除く) 24.8%(18年度実績) (名古屋市を除く) 35.7%(18年度実績) (名古屋市を除く) 28.8%(18年度実績) (名古屋市を除く) 29.3%(18年度実績) (名古屋市を除く)	19.7%(19年度実績) (名古屋市を除く) 20.0%(19年度実績) (名古屋市を除く) 35.1%(19年度実績) (名古屋市を除く) 22.2%(19年度実績) (名古屋市を除く) 29.4%(19年度実績) (名古屋市を除く)	65.7 50.0 87.8 37.0 73.5	(3)	がん検診受診率 [健康福祉部健康対策課]	スクリーニング検査を多数の無症状の者に実施し、がんを早期のうちに発見して治療し、進行がんやがん死亡への進展を防ぐ。	(平成24年度までの目標) 50%
(4)	フッ化物を応用したむし歯予防の推進 [健康福祉部健康対策課]	フッ化物洗口が継続実施できるよう、基盤整備をする。	フッ化物洗口実施小学校 228 校 (名古屋市を除く)	フッ化物洗口実施小学校 268 校 (名古屋市を除く)	236 校 (名古屋市を除く)	260校 (名古屋市を除く)	265校 (名古屋市を除く)	98.9	(4)	フッ化物を応用したむし歯予防の推進 [健康福祉部健康対策課]	フッ化物洗口が継続実施できるよう、基盤整備をする。	フッ化物洗口実施小学校 300校
(5)	「県民健康の日」の普及 [健康福祉部健康対策課]	「県民健康の日」を普及するため、周知活動を行うとともに家庭や地域における健康づくりの推進を図る。	・記念イベントの開催(6月19日) 案内チラシ35,000部 ・あいち県民健康祭の開催(9月17～18日) 案内チラシ250,000部 ・来庁者に対する庁内放送	「県民健康の日」の普及 ・記念イベントの開催、案内チラシ作成、配布 ・あいち県民健康祭の開催案内チラシ作成、配布 ・来庁者に対する庁内放送(毎月1回)	・記念イベントの開催、案内チラシ作成、配布 ・あいち県民健康祭の開催(6月16日) 案内チラシ35,000部 ・あいち県民健康祭の開催案内チラシ作成、配布 ・来庁者に対する庁内放送(毎月1回)	・記念イベントの開催(6月16日) 案内チラシ35,000部 ・あいち県民健康祭の開催(9月15～16日) 案内チラシ250,000部 ・来庁者に対する庁内放送	・記念イベントの開催(6月15日) 案内チラシ40,000部 ・あいち県民健康祭の開催(9月20～21日) 案内チラシ160,000部 ・来庁者に対する庁内放送(毎月1回)	—				

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野1 生涯を通じた健康づくりの推進と自立を支える福祉環境の構築

第3期実施計画								第4期実施計画		
主要事業	事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	事業内容	第4期実施計画書目標
(6) 健康の道の整備 〔健康福祉部健康対策課〕	日常生活で手軽にできる身体活動である「歩く」ことを奨励するため、「健康の道」の整備と利用促進を図る。	37 市町村 (名古屋市を除く)	40 市町村 (名古屋市を除く)	48市町村 (名古屋市を除く)	51市町村 (名古屋市を除く)	52市町村 (名古屋市を除く)	130.0	(5) 健康の道(ウォーキングコース)の整備 〔健康福祉部健康対策課〕	日常生活で手軽にできる身体活動である「歩く」ことを奨励するため、「健康の道」の整備と利用促進を図る。	53市町村
(7) 市町村保健行政栄養士配置の推進 〔健康福祉部健康対策課〕	住民の健康づくり支援や生活習慣病予防における保健指導の充実を図るため未配置市町村への配置の推進を行う。	31 市町村 (名古屋市を除く)	34 市町村 (名古屋市を除く)	31市町村 (名古屋市を除く)	32市町村 (名古屋市を除く)	35市町村 (名古屋市を除く)	102.9	(6) 市町村保健行政栄養士の配置の推進 〔健康福祉部健康対策課〕	住民の健康づくり支援や生活習慣病予防における保健指導の充実を図るため未配置市町村への配置の推進を行う。	34市町村
(8) 食生活改善推進員養成の推進 〔健康福祉部健康対策課〕	住民の健康づくりを図り食育を推進するため、食生活改善推進員の養成やその指導技術の向上を図る研修を行う。	6,555 人 (名古屋市を除く)	6,740 人 (名古屋市を除く)	6,946人 (名古屋市を除く)	7,281人 (名古屋市を除く)	7,633人 (名古屋市を除く)	113.2	(7) 食生活改善推進員養成の推進 〔健康福祉部健康対策課〕	住民の健康づくりを図り食育を推進するため、食生活改善推進員の養成やその指導技術の向上を図る研修を行う。	9,000人
(9) 健康づくりリーダー養成の推進 〔健康福祉部健康対策課〕	県民の健康づくりに理解と関心のある者を広く募り、健康づくりの指導者を養成するとともに、その人材の有効活用を図るため人材登録を行う。	1,396 人	1,800 人	1,531人	1,635人	1,736人	96.4	(8) 健康づくりリーダー養成の推進 〔健康福祉部健康対策課〕	県民の健康づくりに理解と関心のある者を広く募り、健康づくりの指導者を養成するとともに、その人材の有効活用を図るため人材登録を行う。	2,000人
								(9) 健康長寿あいち宣言の推進 〔健康福祉部健康対策課〕	「健康長寿あいち宣言」に沿って「健康長寿あいち」の実現を目指し生活習慣病予防の先進的取組みや健康づくりに関する情報発信・普及啓発等を実施する。	健康長寿高齢者の割合 全国値より4ポイント上回る 週4日以上外出する人の割合 全国平均まで上げる
(10) 高校生の保育・介護体験の推進 〔教育委員会高等学校教育課〕	高等学校と幼稚園、保育所又は福祉施設との体験交流を実施する。	24 校	実施校の拡大	24校	24校	実施校の拡大	—			
(11) 教科「福祉」の充実 〔教育委員会高等学校教育課〕	社会福祉に関する知識と技術を総合的・体験的に修得させ、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる。	10 校	11 校	10校	11校	11校	100.0	(10) 教科「福祉」の充実 〔教育委員会高等学校教育課〕	社会福祉に関する知識と技術を総合的・体験的に修得させ、社会福祉の増進に寄与する創造的な能力と実践的な態度を育てる。	12校
(12) 人にやさしい街づくりモデル地区整備の推進 〔建設部住宅計画課〕	市町村が設定したモデル地区内の公共施設、道路等をすべての人が円滑に利用できるようにする整備に補助する。	29 市町	引き続き推進	29市町	29 市町	29 市町	—			
								(11) 「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の基準に適合する施設の増進 〔建設部住宅計画課〕	誰でも円滑に利用できる施設が増えるように指導を実施し、条例の基準に合致する施設には適合証を交付する。	適合証交付 年間 750件

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野1 生涯を通じた健康づくりの推進と自立を支える福祉環境の構築

第3期実施計画								第4期実施計画		
主要事業	事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	事業内容	第4期実施計画書目標
(13) 鉄道駅舎エレベーター等整備の推進 [建設部住宅計画課]	乗降客数の多い鉄道駅舎へのエレベーター等の設置を推進する。	103 駅 (平成17年3月31日)	引き続き推進	111 駅 (平成18年3月31日)	121 駅 (平成19年3月31日)	139 駅 (平成20年3月31日)	—	(12) 鉄道駅舎エレベーター等整備の推進 [建設部住宅計画課]	乗降客数の多い鉄道駅舎へのエレベーター等の設置を推進する。	148 駅
(14) 高齢者の入居に適した公共賃貸住宅の整備 [建設部公営住宅課]	シルバーハウジングやコレクティブ住宅など、緊急通報システムや共同空間等が設置された公共賃貸住宅を整備する。	1,099 戸	福祉施策と連携を図りつつ推進	1,123 戸	1,193 戸	1,208 戸	—			
(15) 高齢者向け民間賃貸住宅の整備 [建設部住宅計画課]	緊急通報装置等が設置され、入居者の求めに応じてサービス提供のできる高齢者向け賃貸住宅の整備に対し補助する。	314 戸 高齢者向け優良賃貸住宅供給計画認定数(699 戸)	引き続き推進 (平成19年度で整備は終了)	368 戸 高齢者向け優良賃貸住宅供給計画認定数(726 戸)	467 戸 高齢者向け優良賃貸住宅供給計画認定数(756 戸)	477 戸 高齢者向け優良賃貸住宅供給計画認定数(756 戸)	—			
地域優良賃貸住宅の整備 [建設部住宅計画課]	緊急通報装置等が設置され、入居者の求めに応じてサービス提供のできる地域優良賃貸住宅の整備に対し補助する。	0 戸 地域優良賃貸住宅供給計画認定数(0 戸)	整備推進	0 戸 地域優良賃貸住宅供給計画認定数(0 戸)	0 戸 地域優良賃貸住宅供給計画認定数(0 戸)	52 戸 地域優良賃貸住宅供給計画認定数(52 戸)	—			
(16) あいち電子自治体推進協議会の構成団体の所有するホームページのWebアクセシビリティの向上 [地域振興部情報企画課]	アクセシビリティガイドラインを策定し、周知を図る。	平成17年11月11日に「アクセシビリティの向上に向けたホームページ作成ガイドライン」を策定した。	引き続き推進	あいち電子自治体推進協議会の構成団体に向けて、「アクセシビリティの向上に向けたホームページ作成ガイドライン」の中のチェックシートを実施することにより、ガイドラインの周知を図ることができた。	平成19年8月27日に「アクセシビリティの向上に向けたホームページ作成講習会」を開催、また「ホームページにおけるアクセシビリティ対応調査」を実施し、事業目標であるガイドラインの周知が達成された。 (名古屋市を除く)	平成20年10月28日に「アクセシビリティの向上に向けたホームページ作成講習会」を開催、また「ホームページにおけるアクセシビリティ対応調査」を実施し、事業目標であるガイドラインの周知が達成された。	—			
								(13) 人にやさしい街づくりアドバイザー養成の推進 [建設部住宅計画課]	連続講座を開催し、アドバイザーとして人にやさしい街づくりの担い手となる人材を養成する。	登録累計 960 名
(17) こころの健康フェスティバルの開催 [健康福祉部障害福祉課]	精神障害者のノーマライゼーションの実現に向け、県民の心の健康への関心を深めるフェスティバルを開催する。	4 か所で開催	地域開催の充実	4 か所	4 か所	3 か所	-			

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野1 生涯を通じた健康づくりの推進と自立を支える福祉環境の構築

第3期実施計画								第4期実施計画				
主要事業		事業内容	第3期実施計画開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業		事業内容	第4期実施計画書目標
(18)	HIV感染予防とエイズ患者に対する偏見・差別の解消の推進 [健康福祉部健康対策課]	広く県民に対してエイズに関する正しい知識の普及を図ることによって、HIV感染予防とエイズ患者・HIV感染者に対する偏見や差別の解消を推進する。また、感染について不安のある者に対して心のケアを行う。	・二十歳のHIV休日迅速検査(104件) ・成人式会場で新成人にエイズ予防啓発リーフレット配布(34,479部) ・トレーマットを利用したエイズ予防啓発 ・エイズキャンペーン(11月26日実施) ・ポスターコンクール(11月26日実施) ・抗体検査(2,144件)	引き続き推進	・HIV即日検査の実施(1,277件) ・大学新入学生等にエイズ予防啓発リーフレット配布(46,975部) ・電車中吊り広告等を利用した予防啓発(平成18年7月24日から30日まで実施) ・エイズキャンペーン(平成18年11月25日実施) ・ポスターコンクール(平成18年11月25日実施) ・抗体検査(即日検査を含む)(2,863件)	・HIV検査普及週間中の即日検査の実施(4保健所でイベント検査会実施) ・大学新入学生等にエイズ予防啓発リーフレット配布(63,425部) ・映画幕間広告を利用した予防啓発 ・エイズキャンペーン ・ポスターコンクール ・抗体検査(HIV検査普及週間を含む)(4,479件)	・HIV検査普及週間中の休日即日検査の実施(4保健所でイベント検査会実施) ・大学新入学生等にエイズ予防啓発リーフレット配布(20,000部) ・ネット広告を利用した予防啓発 ・エイズキャンペーン(11月29日実施) ・ポスターコンクール(11月29日実施) ・抗体検査(4,658件)	—				
(19)	ハンセン病の正しい理解の推進 [健康福祉部健康対策課]	一般県民への知識啓発活動により、偏見・差別の解消を図る。	・リーフレット40,000部作成配布 ・厚生労働省主催「第2回ハンセン病問題に関するシンポジウム」への共催 ・各種啓発講演会等への講師派遣や後援	引き続き推進	・リーフレット40,000部作成配布	・リーフレット40,000部作成、配布 ・「ハンセン病問題を考える講演と映画の会」を開催	・リーフレット40,000部作成配布 ・小笠原登博士生誕120周年記念集会「小笠原登博士の墓参・ふるさと交流会」「ハンセン病問題啓発講演会」の後援	—				

分野2 子どもが健やかに育ち、子育てに夢をもてる、環境づくりの推進

第3期実施計画								第4期実施計画		
主要事業		事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	第4期実施計画書目標 (=)
(20)	不妊専門相談の実施 〔健康福祉部児童家庭課〕	不妊に悩む夫婦に対し、治療に関する情報提供や専門的相談に応じる。	相談事業(3/31現在) ・電話相談(445件) ・面接相談(43件) 〔特定不妊治療費助成事業費 ・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対する助成金の交付(1,096件) (名古屋市、中核市を除く)〕	引き続き推進	相談事業 ・電話相談(606件) ・面接相談(58件) 〔特定不妊治療費助成事業費 ・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対する助成金の交付(1,411件) (名古屋市、中核市を除く)〕	相談事業 ・電話相談(802件) ・面接相談(69件) 〔特定不妊治療費助成事業費 ・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対する助成金の交付(2,656件) 〔一般不妊治療費助成事業費補助金 ・一般不妊治療(ホルモン療法・人工授精等)に対する助成金の交付(2,821件) (名古屋市、中核市を除く)〕	相談事業 ・電話相談(744件) ・面接相談(44件) 〔特定不妊治療費助成事業費 ・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対する助成金の交付(3,386件) 〔一般不妊治療費助成事業費補助金 ・一般不妊治療(ホルモン療法・人工授精等)に対する助成金の交付(4,701件) (名古屋市、中核市を除く)〕	—	(14)	不妊専門相談の実施 〔健康福祉部児童家庭課〕引き続き推進
(21)	思春期保健対策のためのネットワークの構築 〔健康福祉部児童家庭課〕	思春期保健の問題解決に向けて、関係団体等の参加による会議を活用し連携を図る。	—	思春期保健対策検討委員会の設置 (名古屋市を除く)	思春期保健対策検討委員会の開催(1回) (名古屋市を除く)	思春期保健対策検討委員会の開催(1回) (名古屋市を除く)	思春期保健対策検討委員会の開催(1回) (名古屋市を除く)	—	(15)	思春期保健対策のためのネットワークの構築 〔健康福祉部児童家庭課〕思春期保健対策検討委員会の設置
(22)	未熟児の相談指導 〔健康福祉部児童家庭課〕	身体の発育が未熟のまま出生した児に対して、児の成長発達を促し、養育上の相談に対応するために家庭訪問を行う。	未熟児の訪問指導率 89.5 % (名古屋市、中核市を除く)	未熟児の訪問指導率 100 % (名古屋市、中核市を除く)	94.5 % (名古屋市、中核市を除く)	98.4 % (名古屋市、中核市を除く)	100 % (名古屋市、中核市を除く)	100	(16)	未熟児の相談指導 〔健康福祉部児童家庭課〕未熟児の訪問指導率 100 %
(23)	児童館・児童センターの整備 〔健康福祉部子育て支援課〕	子どもが安心して遊ぶことができ、子ども会や、母親クラブの拠点にもなる屋内型児童厚生施設の整備を促進する。	270 か所 (名古屋市を除く)	283 か所 (名古屋市を除く)	273 か所 (名古屋市を除く)	276 か所 (名古屋市を除く)	274 か所 (名古屋市を除く)	96.8	(17)	児童館・児童センターの整備 〔健康福祉部子育て支援課〕283 か所 (中核市を含む)
(24)	スクールカウンセラーの配置の推進 〔教育委員会義務教育課〕	いじめ、不登校、暴力行為等の問題行動を未然に防止及び解決し、生徒の健全育成を図るために、臨床心理の専門家であるスクールカウンセラーを配置する。	中学校 237 校 (名古屋市を除く)	計画的に全公立中学校(3学級以上)に配置 (名古屋市を除く)	全公立中学校に配置 302 校 配置率 100 % (名古屋市を除く)	全公立中学校に配置 304 校 配置率 100 % (名古屋市を除く)	全公立中学校に配置 303 校 配置率 100 % (名古屋市を除く)	100.0	(18)	スクールカウンセラーの配置の推進 〔教育委員会義務教育課〕計画的に全公立中学校(3学級以上)に配置 (中核市を含む)

分野2 子どもが健やかに育ち、子育てに夢をもてる、環境づくりの推進

第3期実施計画								第4期実施計画	
主要事業	事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	第4期実施計画書目標 (=)
(25) 児童虐待への適切な 対応の推進 [健康福祉部児童家庭 課]	児童虐待の予防、早期発 見、早期の適切な対応など 児童虐待防止に向けた取 組を推進する。	・市町村児童相談体制の 支援 ・児童虐待対応弁護士、 児童虐待対応協力員、児 童虐待対応法医学専門 医師、児童虐待対応精神 科医師の配置 ・関係機関連絡調整会 議、危機児童・家庭サ ポートチームの設置 ・里親の支援 ・一時保護所心理職員の 配置 ・一時保護委託施設の支 援 ・主任児童委員等研修会 の実施 ・NPOとの連携 ・虐待防止のための啓発 ・虐待防止シンポジウム の開催 ・児童福祉司の増員(5 名) (名古屋市を除く)	・市町村児童相談体制の 支援 ・児童虐待対応弁護士、 児童虐待対応協力員、児 童虐待対応法医学専門 医師、児童虐待対応精神 科医師の配置 ・関係機関連絡調整会 議、危機児童・家庭サ ポートチームの設置 ・里親の支援 ・一時保護所心理職員の 配置 ・一時保護委託施設の支 援 ・主任児童委員等研修会 の実施 ・NPOとの連携 ・虐待防止のための啓発 ・虐待関係機関の専門機 能の強化 ・里親の委託促進 ・電話相談の充実 ・要保護児童対策協議会 の設置 (名古屋市を除く)	・市町村児童相談体制の 支援 ・児童虐待対応弁護士、児 童虐待対応協力員、児童 虐待対応法医学専門医 師、児童虐待対応精神科 医師の配置 ・関係機関連絡調整会議、 危機児童・家庭サポート チームの設置 ・里親の支援 ・一時保護所心理職員の 配置 ・一時保護委託施設の支 援 ・主任児童委員等研修会 の実施 ・NPOとの連携 ・虐待関係機関の専門機 能の強化 ・里親の委託促進 ・電話相談の充実 ・要保護児童対策協議会 の設置 ・スーパーバイザーの増員 (3名) (名古屋市を除く)	・児童虐待対応弁護士、児 童虐待対応協力員、児童 虐待対応法医学専門医 師、児童虐待対応精神科 医師の配置 ・関係機関連絡調整会議、 危機児童・家庭サポート チームの設置 ・里親の支援 ・一時保護所心理職員の 配置 ・一時保護委託施設の支 援 ・主任児童委員等研修会 の実施 ・NPOとの連携(市町村等 関係者セミナー) ・被虐待児家庭復帰プロ グラムの検討 ・里親の委託促進 ・電話相談の充実 ・要保護児童対策協議会 の設置 ・スーパーバイザーの増員 (1名) ・児童福祉司の増員(1名) ・児童心理司の増員(3名) (名古屋市を除く)	・児童虐待対応弁護士、被 虐待児家庭復帰支援員、 児童虐待対応法医学専門 医師、児童虐待対応精神 科医師の配置 ・関係機関連絡調整会議、 危機児童・家庭サポート チームの設置 ・里親の支援 ・一時保護所心理職員の 配置 ・一時保護委託施設の支 援 ・主任児童委員等研修会 の実施 ・NPOとの連携(市町村等 関係者セミナー) ・被虐待児家庭復帰プロ グラムの検討 ・オレンジリボンキャンペ ーンの実施 ・里親の委託促進 ・電話相談の充実 ・要保護児童対策協議会 の設置 ・スーパーバイザーの増員 ・児童福祉司の増員 ・児童心理司の増員	—	(19) 児童虐待への適切な 対応の推進 [健康福祉部児童家庭 課]	・市町村児童相談体制の支 援 ・児童虐待対応弁護士、児 童虐待対応協力員、児童虐 待対応法医学専門医師、児 童虐待対応精神科医師の配 置 ・関係機関連絡調整会議、 危機児童・家庭サポートチ ームの設置 ・里親の支援 ・一時保護所心理職員の配 置 ・一時保護委託施設の支 援 ・主任児童委員等研修会 の実施 ・NPOとの連携 ・虐待防止のための啓発 ・虐待関係機関の専門機能 の強化 ・里親の委託促進 ・電話相談の充実 ・要保護児童対策協議会 の設置
(26) 地域の実情に応じた保 育所定員の確保(低年 齢児保育実施児童数) [健康福祉部子育て支 援課]	0歳児から2歳児までの低 年齢児の受入れ拡大を促 進する。	13,458 人 (名古屋市、中核市を除 く)	17,400 人 (名古屋市、中核市を除 く)	13,609 人 (名古屋市、中核市を除く)	13,858人 (名古屋市、中核市を除く)	14,804人 (名古屋市、中核市を除く)	85.1	(20) 地域の実情に応じた保 育所定員の確保(低年 齢児保育実施児童数) [健康福祉部子育て支 援課]	17,400人
(27) 休日保育の促進 [健康福祉部子育て支 援課]	日曜日や祝日の保育を実 施する保育所の拡充を促 進する。	9 か所 (名古屋市、中核市を除 く)	35 か所 (名古屋市、中核市を除 く)	12 か所 (名古屋市、中核市を除く)	14か所 (名古屋市、中核市を除く)	16か所 (名古屋市、中核市を除く)	45.7	(21) 休日保育の促進 [健康福祉部子育て支 援課]	35 か所
(28) 夜間保育の促進 [健康福祉部子育て支 援課]	夜間の保育を実施する保 育所の増加を図る。	-	1 か所	0 か所	-	0か所	0.0	(22) 夜間保育の促進 [健康福祉部子育て支 援課]	1 か所
(29) 特定保育の促進 [健康福祉部子育て支 援課]	保護者の断続的な就労等 に対応した一時預かりを実 施する保育所の拡充を促 進する。	5 か所 (名古屋市、中核市を除 く)	21 か所 (名古屋市、中核市を除 く)	10 か所 (名古屋市、中核市を除く)	22か所 (名古屋市、中核市を除く)	34か所 (名古屋市、中核市を除く)	161.9	(23) 特定保育の促進 [健康福祉部子育て支 援課]	21 か所
(30) 一時保育の促進 [健康福祉部子育て支 援課]	保護者の急病や育児疲れ 解消等に対応した一時預 かりを実施する保育所の拡 充を推進する。	161 か所 (名古屋市、中核市を除 く)	197 か所 (名古屋市、中核市を除 く)	174 か所 (名古屋市、中核市を除く)	190か所 (名古屋市、中核市を除く)	218か所 (名古屋市、中核市を除く)	110.7	(24) 一時保育の促進 [健康福祉部子育て支 援課]	197 か所

分野2 子どもが健やかに育ち、子育てに夢をもてる、環境づくりの推進

第3期実施計画								第4期実施計画	
主要事業	事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	第4期実施計画書目標 (=)
(31) 地域子育て支援センターの設置の促進 〔健康福祉部子育て支援課〕	地域全体で子育て家庭を支援する中核的施設として、保育所等に設置され、育児相談や子育てサークルの支援等を行うセンターの設置を促進する。	69 か所 (名古屋市、中核市を除く)	107 か所 (名古屋市、中核市を除く)	81 か所 (名古屋市、中核市を除く)	86か所 (名古屋市、中核市を除く)	100か所 (名古屋市、中核市を除く)	93.5	(25) 地域子育て支援センターの設置の促進 〔健康福祉部子育て支援課〕	107 か所
(32) 放課後児童健全育成事業の促進 〔健康福祉部子育て支援課〕	就労などにより昼間保護者のいない小学校低学年の子どもたちが、放課後に安全な場所で遊びを通じて自主性や社会性を養うことができるように、児童クラブの普及を図る。	444 クラブ (名古屋市、中核市を除く)	496 クラブ (名古屋市、中核市を除く)	465 クラブ (名古屋市、中核市を除く)	492 クラブ (名古屋市、中核市を除く)	537 クラブ (名古屋市、中核市を除く)	108.3	(26) 放課後児童健全育成事業の促進 〔健康福祉部子育て支援課〕	496 クラブ
(33) 母子自立支援員による相談業務の実施 〔健康福祉部児童家庭課〕	母子家庭等が自立できるための相談業務を実施する。	26,711 件	26,000 件	23,528 件	24,819件	31,391 件	120.7	(27) 母子自立支援員による相談業務の実施 〔健康福祉部児童家庭課〕	26,000 件 (名古屋市、中核市を含む)
(34) 就業支援講習会の開催 〔健康福祉部児童家庭課〕	母子家庭の母が就業するための就業支援講習会を開催する。	開催数 18 回 参加人数 380 人	開催数 13 回 参加人数 260 人	開催数 21 回 参加人数 443 人	開催数 21 回 参加人数 447 人	開催数 21 回 参加人数 381 人	161.5 146.5	(28) 就業支援講習会の開催 〔健康福祉部児童家庭課〕	開催数 13 回 参加人数 260 人 (名古屋市、中核市を含む)
(35) 母子自立支援給付金の給付状況(高等技能訓練促進費) 〔健康福祉部児童家庭課〕	母子家庭の母の資格取得を支援するための給付金を支給する。	23 人	52 人	54 人	55 人	101 人	194.2	(29) 母子自立支援給付金の給付状況(高等技能訓練促進費) 〔健康福祉部児童家庭課〕	52 人 (名古屋市、中核市を含む)
(36) 「あいち 子育て・子育て応援プラン」の基本目標の達成のための広報・啓発の推進 〔健康福祉部子育て支援課〕	「子育て家庭・子育て過程を社会全体で支える仕組みの構築」に向け、学校、職場、地域など社会全体が取り組み、子育ての意義を高く評価していこうという気運の醸成のための広報・啓発を行う。	・みんなで子育て推進モデル事業の実施 ・ワークショップの開催 ・子育て支援情報「あいち子育てネット」の内容充実	広報・啓発活動の展開	・子育て情報への一元的な入り口(ポータルサイト)となるホームページの作成 ・「父子手帳」の作成 ・子育て・子育て推進プログラムの実施 ・「まんが・次代を担う子どものために」の作成 ・子育て支援連携強化モデル事業の実施	・子育て情報への一元的な入り口(ポータルサイト)となるホームページの運営 ・「父子手帳」の作成・配付 ・「まんが・次代を担う子どものために」の配付 ・子育て支援連携強化モデル事業の実施 ・みんなで子育て推進ワークショップの開催 ・少子化を考える県民大会の開催	・子育て情報への一元的な入り口(ポータルサイト)となるホームページの運営 ・「父子手帳」の作成・配付 ・「まんが・次代を担う子どものために」の作成・配付 ・みんなで子育て推進ワークショップの開催	-	(30) 「あいち 子育て・子育て応援プラン」の基本目標の達成のための広報・啓発の推進 〔健康福祉部子育て支援課〕	広報・啓発活動の展開

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野3 障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立

第3期実施計画									第4期実施計画			
主要事業		事業内容	第3期実施計画開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	事業内容	第4期実施計画書目標	
									(31)	先天性代謝異常等検査の推進 [健康福祉部障害福祉課]	新生児を対象に先天性代謝異常等検査を行い、異常を早期に発見し、早期に治療を行うことにより知的障害等を予防する。	検査の実施率 100 %
(37)	児童デイサービス事業の推進 [健康福祉部障害福祉課]	日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う児童デイサービス事業の充実を図る。	10,300 人日 / 月	16,801人日 / 月	16,620 人日 / 月	18,371人 / 月	22,574人日 / 月	134.4				
(38)	高等部重複障害学級の設置推進 [教育委員会特別支援教育課]	高等部重複障害学級を増級するとともに病弱養護学校及び聾学校に拡大する。	高等養護学校を除くすべての盲学校・知的障害養護学校・肢体不自由養護学校に設置(21校)	高等養護学校を除くすべての特別支援学校に設置(26校)	高等養護学校を除くすべての盲学校・知的障害養護学校・肢体不自由養護学校に設置(21校)	高等養護学校を除くすべての盲学校・知的障害養護学校・肢体不自由養護学校に設置(21校)	高等養護学校を除くすべての特別支援学校に設置(21校)	80.1				
									(32)	障害児等療育支援事業による支援 [健康福祉部障害福祉課]	在宅障害児(者)が、身近な地域で療育指導、相談等が受けられるよう、指定された障害児(者)施設の専門スタッフが地域を巡回し、あるいは外来により、保護者や関係者に面接して療養上の指導・助言を実施する。	(平成23年度までの目標) 13か所
									(33)	発達障害支援指導者の養成 [健康福祉部障害福祉課]	「発達障害支援を担う人材の育成計画」による研修の受講者を「発達障害支援指導者」として認定する。平成21年度までに全市町村での認定を目標として人材育成を進める。	60町村
(39)	メンタルヘルス相談窓口の開設 [健康福祉部障害福祉課]	自殺・ひきこもりなどメンタルヘルス関連の相談を毎日実施する。	全保健所 月4回及び随時	全保健所 毎週月曜日～金曜日(祝日を除く)	精神保健福祉相談として全保健所 月4回及び随時	メンタルヘルス相談窓口の開設 全保健所 毎週月曜日～金曜日(祝日を除く)	メンタルヘルス相談窓口の開設 全保健所 毎週月曜日～金曜日(祝日を除く)	—	(34)	メンタルヘルス相談の継続実施 [健康福祉部障害福祉課]	自殺・ひきこもりなどメンタルヘルス関連の相談を毎日実施する。	精神保健福祉センター、県保健所 年間 約22,000件
(40)	グループホーム・ケアホームの整備 [健康福祉部障害福祉課]	知的障害者・精神障害者に対し、主として夜間に、共同生活を行う住居において支援を行うグループホーム・ケアホームの充実を図る。	定員 1,142 人	1,820人 / 月	1,261人 / 月	1,460人 / 月	1,698人 / 月	93.3	(35)	グループホーム・ケアホームの整備 [健康福祉部障害福祉課]	知的障害者・精神障害者に対し、主として夜間に、共同生活を行う住居において支援を行うグループホーム・ケアホームの充実を図る。	(平成23年度末まで目標) 2,875人 / 月 (名古屋市中核市を含む)
(41)	自立訓練(機能訓練)事業の実施 [健康福祉部障害福祉課]	身体障害者に対し、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う自立訓練(機能訓練)事業の充実を図る。	—	4,345人日 / 月	440人日 / 月	132人日 / 月	1,122人日 / 月	25.8				
(42)	自立訓練(生活訓練)事業の実施 [健康福祉部障害福祉課]	知的障害者又は精神障害者に対し、一定期間、日常生活能力の向上のために必要な訓練を行う自立訓練(生活訓練)事業の充実を図る。	—	9,214人日 / 月	748人日 / 月	1,848人日 / 月	3,586人日 / 月	38.9				

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野3 障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立

第3期実施計画								第4期実施計画		
主要事業	事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	事業内容	第4期実施計画書目標
(43) 精神障害者退院促進 支援事業の推進 〔健康福祉部障害福祉 課〕	精神科病院内における対 象者に対する退院への啓 発活動や退院に向けた個 別支援計画の作成、院外 活動に係る同行支援など を行う。	—	実施か所数 8 か所 利用見込み者数 160 人	—	実施か所数 4か所 利用者数 37人	実施か所数 6か所 利用者数 69人	75.0 43.1	(36) 精神障害者地域移行 支援特別対策事業の 推進 〔健康福祉部障害福祉 課〕	精神科病院内における対 象者に対する退院への啓 発活動や退院に向けた個 別支援計画の作成、院外 活動に係る同行支援など を行う。	(平成23年度末まで目 標) 退院者数 84人 (第2期障害福祉計画に 合わせ、目標値を事業に よる退院者数に変更)
(44) 訪問系サービスの充実 〔健康福祉部障害福祉 課〕	居宅介護・重度訪問介護・ 行動援護・重度障害者等 包括支援の訪問系サービ スの充実を図る。	148,499時間／月 (移動介護を除く)	210,057時間／月	188,090時間／月	203,498時間／月	218,801時間／月	104.2			
(45) 短期入所事業の充実 〔健康福祉部障害福祉 課〕	介護者が病気の場合など に、障害者支援施設など へ短期間入所させ、入浴、 排せつ、食事の介護などを 行う短期入所事業の充実 を図る。	7,092人日／月	9,467人日／月	8,346人日／月	8,775人日／月	9,106人日／月	96.2			
(46) 生活介護事業の実施 〔健康福祉部障害福祉 課〕	常時介護を要する障害者 に、主として昼間に、障害 者支援施設等で、入浴、排 せつ又は食事の介護、創 作的活動又は生産活動の 機会の提供を行う生活介 護事業の充実を図る。	—	93,915 人日／月	19,140 人日／月	44,154人日／月	67,320人日／月	71.7			
(47) 療養介護事業の実施 〔健康福祉部障害福祉 課〕	医療を要する障害者で あって常時介護を要する者 に対し、主として昼間にお いて病院で、機能訓練、療 養上の管理、看護、医学的 管理下における介護及び 日常生活の世話を行う。	—	62 人／月	49 人／月	54人／月	49人／月	79.0			
(48) 施設入所支援の実施 〔健康福祉部障害福祉 課〕	旧体系の入所施設から、 施設に入所する障害者に 対し、主として夜間に、入 浴、排せつ、又は食事の介 護等を行う新体系の施設 入所支援への移行を進め る。	—	2,036人／月	80 人／月	460人／月	836人／月	41.1	(37) 施設入所支援の実施 〔健康福祉部障害福祉 課〕	旧体系の入所施設から、 施設に入所する障害者に 対し、主として夜間に、入 浴、排せつ、又は食事の介 護等を行う新体系の施設 入所支援への移行を進め る。	(平成23年度末まで目 標) 3,981人／月
(49) 高次脳機能障害支援 普及事業の実施 〔健康福祉部障害福祉 課〕	高次脳機能障害者への支 援拠点機関を置き、高次 脳機能障害者に対する専 門的な相談支援、関係機 関との地域支援ネットワ ークの充実、高次脳機能障 害に関する研修等を行う。	—	実施か所数 1 か所	実施か所数 1 か所	実施か所数 1か所	実施か所数 1か所	100.0			
(50) 指定相談支援事業の 実施 〔健康福祉部障害福祉 課〕	特に計画的な支援を必要 とする者を対象として、 サービスの利用のあっせ ん、調整、生活全般の相談 等を行い、サービス利用計 画を作成する指定相談支 援事業の利用促進を図る。	—	1,272 人／月	61 人／月	137人／月	188人／月	14.8			

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野3 障害者の主体性を尊重した保健福祉サービスの確立

第3期実施計画								第4期実施計画				
主要事業		事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業		事業内容	第4期実施計画書目標
(51)	障害者雇用の促進 [産業労働部就業促進課]	企業への周知・啓発等を行うことにより、障害者雇用の促進と職場定着を図る。	民間企業に雇用されている障害者数 17,306 人	民間企業に雇用されている障害者数 18,200 人	17,809人	19,059人	20,729人	113.9	(38)	障害者雇用の促進 [産業労働部就業促進課]	企業への周知・啓発等を行うことにより、障害者雇用の促進と職場定着を図る。	22,000人
(52)	障害者就業・生活支援センターの設置拡大 [健康福祉部障害福祉課] [産業労働部就業促進課]	職業生活における自立を図るため、継続的な支援を必要とする障害者に対し、市町村レベルでの職業リハビリテーションを提供するため、障害者就業・生活支援センターを指定する(名古屋市障害者雇用支援センター、豊田市障害者就労生活支援センターを含む)。	5 か所	7 か所	5 か所	6か所	8 か所	114.3	(39)	障害者就業・生活支援センターの設置拡大 [健康福祉部障害福祉課] [産業労働部就業促進課]	職業生活における自立を図るため、継続的な支援を必要とする障害者に対し、市町村レベルでの職業リハビリテーションを提供するため、障害者就業・生活支援センターを指定する(名古屋市障害者雇用支援センター、豊田市障害者就労生活支援センターを含む)。	(平成23年度までの目標) 11か所
(53)	就労移行支援事業の実施 [健康福祉部障害福祉課]	一般企業等への就労を希望する障害者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う就労移行支援事業の充実を図る。	—	21,512 人日 / 月	1,760 人日 / 月	8,558人日 / 月	14,102人日 / 月	65.5				
(54)	就労継続支援事業(A型)の実施 [健康福祉部障害福祉課]	一般企業等での就労が困難な障害者に、雇用契約に基づいて働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う就労継続支援(A型)の充実を図る。	—	7,298 人日 / 月	1,430 人日 / 月	2,596人日 / 月	7,348人日 / 月	110.7				
(55)	就労継続支援事業(B型)の実施 [健康福祉部障害福祉課]	一般企業等での就労が困難な障害者や、一定の年齢に達している障害者に一定の賃金水準のもとで、働く場や、生産活動の機会を提供するとともに、知識及び能力の向上・維持を図る就労継続支援(B型)の充実を図る。	—	45,280 人日 / 月	4,840 人日 / 月	21,450人日 / 月	34,320人日 / 月	75.8				

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野4 高齢者が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる社会の実現

第3期実施計画								第4期実施計画				
主要事業		事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	事業内容	第4期実施計画書目標	
(56)	居宅介護支援事業 〔健康福祉部高齢福祉課〕	要介護者等が介護サービスを適切に利用できるよう、居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員が要介護者等の心身の状況や環境を評価し、本人及び家族の希望を助案して、介護サービス等の種類や内容を定めた「介護サービス計画」(ケアプラン)を作成する。	利用見込み人数 104,945 人	利用見込み人数 73,045 人	利用人数 81,304人	利用人数 80,257 人	利用見込み人数 82,758 人	113.3	(40)	居宅介護支援事業 〔健康福祉部高齢福祉課〕	要介護者が介護サービスを適切に利用できるよう、居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員が要介護者の心身の状況や環境を評価し、本人及び家族の希望を助案して、介護サービス等の種類や内容を定めた「居宅介護サービス計画」(ケアプラン)を作成する。	(平成23年度までの目標) 介護支援専門員 目標数 4,837人
			介護支援専門員 3,884 人	介護支援専門員 4,370 人	介護支援専門員 3,968 人	介護支援専門員 4,195 人	介護支援専門員 4,204 人	96.2				
(57)	訪問介護(ホームヘルプ) 〔健康福祉部高齢福祉課〕	居宅において、介護やその他の日常生活上の援助をする訪問介護の充実を図る。	6,093,214 回/年	5,910,163 回/年	5,437,230 回/年	4,854,848 回/年	4,765,983 回/年	80.6	(41)	訪問介護(ホームヘルプ) 〔健康福祉部高齢福祉課〕	居宅において、介護やその他の日常生活上の援助をする訪問介護の充実を図る。	(平成23年度までの目標) 5,790,065 回/年
(58)	訪問入浴介護 〔健康福祉部高齢福祉課〕	居宅において、巡回入浴車等による入浴介護の充実を図る。	271,712 回/年	338,712 回 / 年	261,459 回/年	253,131 回/年	250,962 回/年	74.1				
(59)	訪問看護 〔健康福祉部高齢福祉課〕	居宅において、療養上の世話と診療の補助などを行う訪問看護の充実を図る。	705,336 回/年	720,472 回 / 年	675,094 回/年	638,849 回/年	655,704 回/年	91.0				
(60)	通所介護(デイサービス) 〔健康福祉部高齢福祉課〕	デイサービスセンター等での食事や入浴などのサービス提供の充実を図る。	4,413,603 回/年	3,358,552 回 / 年	4,433,359 回/年	4,533,487 回/年	4,862,716 回/年	144.8	(42)	通所介護(デイサービス) 〔健康福祉部高齢福祉課〕	デイサービスセンター等での食事や入浴などのサービス提供の充実を図る。	(平成23年度までの目標) 5,848,425 回/年
(61)	通所リハビリテーション(デイケア) 〔健康福祉部高齢福祉課〕	介護老人保健施設等で行う医学的管理下でのリハビリテーションの充実を図る。	1,653,869 回/年	1,387,414 回 / 年	1,646,072 回/年	1,660,459 回/年	1,710,894 回/年	123.3				
(62)	短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ) 〔健康福祉部高齢福祉課〕	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等において短期間入所し、日常生活の介護などを行うサービス提供の充実を図る。	1,278,986 日/年	1,357,582 日 / 年	1,417,410日/年	1,548,143日/年	1,656,573 日/年	122.0	(43)	短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ) 〔健康福祉部高齢福祉課〕	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等において短期間入所し、日常生活の介護などを行うサービス提供の充実を図る。	(平成23年度までの目標) 2,102,206 日/年
									(44)	介護予防訪問介護(ホームヘルプ) 〔健康福祉部高齢福祉課〕	居宅において、介護やその他の日常生活上の援助をする訪問介護の充実を図る。	(平成23年度までの目標) 213,016 人/年
									(45)	介護予防通所介護(デイサービス) 〔健康福祉部高齢福祉課〕	デイサービスセンター等での食事や入浴などのサービス提供の充実を図る。	(平成23年度までの目標) 182,577 人/年

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野4 高齢者が健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる社会の実現

第3期実施計画									第4期実施計画		
主要事業		事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	事業内容	第4期実施計画書目標
									(46)	介護予防短期入所生活介護・介護予防短期入所療養介護(ショートステイ) [健康福祉部高齢福祉課]	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等において短期間入所し、日常生活の介護などを行うサービス提供の充実を図る。 (平成23年度までの目標) 47,897 日/年
(63)	夜間対応型訪問介護 [健康福祉部高齢福祉課]	市町村計画に基づき利用の促進を図る。	—	509,258 回	1,210 回	2,652 回/年	4,003 回/年	0.8			
(64)	認知症対応型通所介護 [健康福祉部高齢福祉課]	市町村計画に基づき利用の促進を図る。	—	348,560 回	134,828 回	156,710回/年	180,313 回/年	51.7			
(65)	小規模多機能型居宅介護 [健康福祉部高齢福祉課]	市町村計画に基づき利用の促進を図る。	—	746,170 回	11,452 回	83,230 回/年	151,677 回/年	20.3			
(66)	地域密着型特定施設入居者生活介護 [健康福祉部高齢福祉課]	市町村計画に基づき利用の促進を図る。	—	351 人	42 人	63 人	78 人	22.2			
(67)	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 [健康福祉部高齢福祉課]	市町村計画に基づき利用の促進を図る。	—	777 人	0 人	25 人	162 人	20.8			
(68)	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)の整備 [健康福祉部高齢福祉課]	市町村計画に基づき利用の促進を図る。	4,475 人	4,917 人	4,684 人	4,938 人	5,194 人	105.6			
(69)	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の整備 [健康福祉部高齢福祉課]	常に介護が必要で、自宅での生活が困難な者が入所し、介護等の世話を行う施設を整備する。	15,237 人	18,533 人	18,441 人	18,423 人	18,373 人	99.1	(47)	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム) [健康福祉部高齢福祉課]	常に介護が必要で、自宅での生活が困難な者が入所し、介護等の世話を行う施設を整備する。 (平成23年度までの目標) 20,184人
(70)	介護老人保健施設の整備 [健康福祉部高齢福祉課]	病状が安定している者が、看護や介護等のサービスを利用できる施設を整備する。	14,961 人	16,238 人	16,022 人	16,069 人	16,045 人	98.8	(48)	介護老人保健施設 [健康福祉部高齢福祉課]	病状が安定している者が、看護や介護等のサービスを利用できる施設を整備する。 (平成23年度までの目標) 17,256人

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野4 高齢者が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる社会の実現

第3期実施計画								第4期実施計画		
主要事業	事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	事業内容	第4期実施計画書目標
(71) 介護療養型医療施設の整備 [健康福祉部高齢福祉課]	急性期の治療を終え、長期間の療養が必要な者が利用できる施設を整備する。	4,915 人	5,192 人	4,611 人	4,367 人	3,935 人	75.8	(49) 介護療養型医療施設 [健康福祉部高齢福祉課]	急性期の治療を終え、長期間の療養が必要な者が利用できる施設を整備する。	(平成23年度までの目標) 0人
(72) 特定施設入居者生活介護の整備 [健康福祉部高齢福祉課]	介護サービス計画に基づき療養が必要な者が利用できる施設を整備する。	4,414 人	4,674 人	5,432人	5,494人	5,860 人	125.4	(50) 特定施設入居者生活介護 [健康福祉部高齢福祉課]	介護サービス計画に基づき療養が必要な者が利用できる施設を整備する。	(平成23年度までの目標) 7,414人
								(51) 地域包括支援センター [健康福祉部高齢福祉課]	地域における介護予防拠点として、高齢者の総合相談、支援、権利擁護事業、地域ケアの支援などを行う。	(平成23年度までの目標) 185か所
								(52) 要介護認定の適正化 [健康福祉部高齢福祉課]	市町村が認定調査を委託している場合に調査が適正に行われているかを点検する。	認定調査状況チェック 実施率100%
								(53) ケアマネジメント等の適切化 [健康福祉部高齢福祉課]	ケアマネジャーが作成した個別のケアプランの内容について第三者が点検・評価する。利用者宅を個別に訪問し、実態を確認・評価する。	ケアプランチェック 実施率100% 住宅改修実態調査 実施率100%
								(54) 事業者のサービス提供体制及び介護報酬請求の適正化[健康福祉部高齢福祉課]	介護給付費請求情報と医療情報との突合や、被保険者ごとに複数月の給付情報を確認することにより請求内容の点検を行う。介護サービス利用者へ介護	医療情報との突合・縦覧 点検 実施率100% 介護給付費通知 実施率100%
								(55) 高齢者総合サポートセンター（仮称）の設置 [健康福祉部高齢福祉課]	認知症予防に関して市町村等への支援や普及啓発などを実施する。	設置
								(56) 認知症サポーター等養成 [健康福祉部高齢福祉課]	認知症サポーター及びキャラバンメイトを養成する。	(平成23年度までの目標) 認知症サポーター 60,000人 キャラバン・メイト 1,000人
								(57) 地域医療支援体制 [健康福祉部高齢福祉課]	認知症サポート医養成研修へ派遣及び、かかりつけ医に対する認知症診断の知識・技術の習得、家族支援に関する研修を実施する。	(平成23年度までの目標) 認知症サポート医 46人 かかりつけ医 1,300人

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野4 高齢者が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる社会の実現

第3期実施計画								第4期実施計画			
主要事業		事業内容	第3期実施計画開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	事業内容	第4期実施計画書目標
									(58) 認知症介護指導者養成研修 [健康福祉部高齢福祉課]	認知症介護に関する専門的な知識・技術の習得、実践者研修の企画・立案に関する研修を実施する。	(平成23年度までの目標) 指導者研修 27人 フォローアップ研修 13人
									(59) 認知症介護実践者研修 [健康福祉部高齢福祉課]	認知症の介護の理念や認知症高齢者の理解と生活の捉え方・支援に関する研修を実施する。	(平成23年度までの目標) 実践者研修 2,800人 リーダー研修 350人
									(60) 認知症対応型サービス事業者研修 [健康福祉部高齢福祉課]	事業所の管理・運営に関する知識、技術等の習得に関する研修を実施する。	(平成23年度までの目標) 開設者 300人 管理者 1,200人 小規模多機能 170人
(73)	地域支援事業 [健康福祉部高齢福祉課]	要介護状態等になることの予防、要介護状態等になった場合においても地域において自立した生活が営むことができるよう地域にあった介護予防、生活支援等の事業を実施する。	—	全市町村で実施 (18年度から実施)	全市町村で実施	全市町村で実施	全市町村で実施	—			
(74)	新予防給付 [健康福祉部高齢福祉課]	要支援認定者へ介護予防のための給付を行う。	—	全市町村で実施 (19年度までに実施)	全市町村で実施	全市町村で実施	全市町村で実施	—			
(75)	地域包括支援センター [健康福祉部高齢福祉課]	地域における介護予防拠点として、高齢者の総合相談、支援、権利擁護事業、地域ケアの支援などを行う。	—	全市町村で実施 (19年度までに実施)	全市町村で実施	全市町村で実施	全市町村で実施	—			
(76)	ケアハウスの整備 [健康福祉部高齢福祉課]	60歳以上の者で、一定の理由により家庭で生活することが困難な者が利用する施設で、必要数の確保に努める。	ケアハウス 3,470 人 (軽費A型) 690 人	ケアハウス 3,500 人 (軽費A型) 690 人	ケアハウス 3,470 人 (軽費A型) 690 人	ケアハウス 3,470 人 (軽費A型) 690 人	ケアハウス 3,470 人 (軽費A型) 690 人	99.1 100.0			
(77)	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)の整備 [健康福祉部高齢福祉課]	居住機能を含む小規模多機能施設であり、必要数の確保に努める。	154 人	170 人	154人	174 人	174 人	102.4			
(78)	定年の引き上げや65歳まで継続雇用する企業の増加の推進 [産業労働部就業促進課]	継続雇用制度の導入/ノウハウ等についての普及啓発を実施する他、専門的な助言相談業務等を行う(社)愛知県雇用開発協会の運営を支援することにより、継続雇用の推進を図る。	65歳まで雇用確保する制度を有する企業の割合 22.3 %	増加	35.4 %	38.4 %	40.5 %	—			

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野4 高齢者が健康で生きがいを持ち、安心して暮らせる社会の実現

第3期実施計画								第4期実施計画		
主要事業	事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	事業内容	第4期実施計画書目標
(79)	シルバー人材センター の設置 [産業労働部就業促進 課]	市町村のシルバー人材セ ンター設置を推進する。	全市町村に設置 (64市町村) 就業率 89.8%	全市町村に設置 就業率 87.3%	89.4 %	90.3 %	90.3 % (実績見込)	103.4		
(80)	生涯学習情報システム (学びネットあいち) [教育委員会生涯学習 課]	生涯学習に関する情報を インターネットを通じて総合 的に提供する。	情報内容の充実 ・学習コンテンツの充実	情報内容の充実	情報内容の充実 ・学習コンテンツの充実	情報内容の充実 ・案内情報の充実 ・学習コンテンツの充実	—			
								(61)	「まちの達人」地域活 動支援事業 [健康福祉部高齢福祉 課]	高齢者が長年培った技能 や得意分野を活かし、地域 活動を行う高齢者のボラン ティア集団の形成を支援す る。 活動登録者数 700人

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野5 県民が安心して利用できるサービス提供システムの構築

第3期実施計画								第4期実施計画		
主要事業	事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	事業内容	第4期実施計画書目標
(81) 地域福祉権利擁護(日常生活自立支援)事業の充実 [健康福祉部地域福祉課] *平成20年度から事業名変更	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な者に対して、福祉サービスの利用援助等を行うことにより、自立した生活が送れるよう、事業の充実を図る。	16 基幹的市町村社会福祉協議会等 (名古屋市社会福祉協議会を含む)	17 基幹的市町村社会福祉協議会等 (名古屋市社会福祉協議会を含む)	16 基幹的市町村社会福祉協議会等 (名古屋市社会福祉協議会を含む)	17 基幹的市町村社会福祉協議会等 (名古屋市社会福祉協議会を含む)	17 基幹的市町村社会福祉協議会等 (名古屋市社会福祉協議会を含む)	100.0	(62) 日常生活自立支援事業の充実 [健康福祉部地域福祉課]	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力が不十分な者に対して、福祉サービスの利用援助等を行うことにより、自立した生活が送れるよう、事業の充実を図る。	18基幹的市町村社会福祉協議会等
(82) 苦情解決システムの確立 [健康福祉部地域福祉課]	福祉サービスの利用者からの苦情を適切に解決する仕組みを確立する。	苦情解決の充実実施 (苦情申立件数86件)	継続実施	苦情解決の充実実施	苦情解決の充実実施	苦情解決の充実実施	—			
(83) 第三者評価事業の推進 [健康福祉部地域福祉課]	事業者の提供するサービスを当事者(事業者及び利用者)以外の第三者機関が評価する事業を推進する。	第三者評価事業の実施	継続実施	第三者評価事業の実施	第三者評価事業の実施	第三者評価事業の実施	—			
(84) DV被害者の相談・保護・自立支援等に関する施策推進 [健康福祉部児童家庭課]	県の策定した「配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画」の施策の推進を図る。	・DV相談の実施 ・DV一時保護の実施 ・DV被害者保護支援ネットワーク体制の構築 ・基本計画の策定	県の基本計画におけるDV被害者の相談・保護・自立支援の推進	県の基本計画におけるDV被害者の相談・保護・自立支援の推進	・DV相談の実施 ・DV一時保護の実施 ・DV被害者の自立支援 ・基本計画の見直し	・DV相談の実施 ・DV一時保護の実施 ・DV被害者の自立支援 ・第2次基本計画策定	—	(63) 市町村DV基本計画策定の推進 [健康福祉部児童家庭課]	市町村DV基本計画の策定を働きかける	16市
(85) ホームレスの自立の支援等に関する施策の推進 [健康福祉部地域福祉課]	実施計画に基づき、巡回相談、入居支援、就業支援、保健サービス支援等の自立支援施策を着実に実施し、ホームレスからの自立を推進する。	1,494人	1,500人以上のホームレスの自立 (変更後) 2,780人 平成19年3月末の自立者数2,180人に加えて、平成19年4月から平成21年3月までの後期2年間で新たに600人のホームレスの自立	2,180人	2,823人	3,730人	134.2	(64) ホームレスの自立の支援等に関する施策の推進 [健康福祉部地域福祉課]	実施計画に基づき、着実に施策を実施する。	ホームレス数の更なる減少 H26.1月 850人以下
(86) 市町村地域福祉計画策定の推進 [健康福祉部医療福祉計画課]	市町村が社会福祉法に基づき地域福祉計画を策定する。	14 市町村	全市町村	19 市町村	21 市町村	22 市町村	36.1	(65) 市町村地域福祉計画策定の推進 [健康福祉部医療福祉計画課]	市町村が社会福祉法に基づき地域福祉計画を策定する。	29市町村
(87) ボランティアセンターの充実 [健康福祉部地域福祉課]	ボランティア活動振興のため、県社協ボランティアセンターで、ボランティアコーディネーター等の育成、研修を行う。	45 か所 (名古屋市、中核市を除く)	全市町村社会福祉協議会に配置 (名古屋市、中核市を除く)	50 か所 (名古屋市、中核市を除く)	53か所 (名古屋市、中核市を除く)	55か所 (名古屋市、中核市を除く)	96.5	(66) ボランティアセンターの充実 [健康福祉部地域福祉課]	ボランティア活動振興のため、県社協ボランティアセンターで、ボランティアコーディネーター等の育成、研修を行う。	全市町村社会福祉協議会
(88) 看護職員(看護師、准看護師、助産師、保健師)の確保 [健康福祉部医務国保課]	看護職員の確保対策及び資質向上対策を充実強化する。	55,981 人	60,264 人	53,633 人	(18年度実績) 53,633 人	56,537人	93.8	(67) 看護職員(看護師、准看護師、助産師、保健師)の確保 [健康福祉部医務国保課]	看護職員の確保対策及び資質向上対策を充実強化する。	64,695人

21世紀あいち福祉ビジョン第3期実施計画 主要事業の進捗状況一覧表

分野5 県民が安心して利用できるサービス提供システムの構築

第3期実施計画								第4期実施計画			
主要事業		事業内容	第3期実施計画 開始時の状況 (平成17年度までの実績)	第3期実施計画目標値	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	第3期 実施計画 達成率 (÷)	主要施策・主要事業	事業内容	第4期実施計画書目標
									(68) 福祉の就職総合フェア の開催 [健康福祉部地域福祉課]	福祉・介護の職を目指す 者が事業者と直接相談す ることができる就職説明会 の充実を図る。	5回